【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第152期第２四半期(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　内　隆　司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　桜　井　滋　之 株式室長　　斉　藤　泰　清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　桜　井　滋　之 株式室長　　斉　藤　泰　清
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 (大阪市中央区南船場一丁目14番10号) 大成建設株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 (ＪＲセントラルタワーズ内)) 大成建設株式会社　横浜支店 (横浜市西区みなとみらい三丁目６番３号 (MMパークビル内)) 大成建設株式会社　千葉支店 (千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内)) 大成建設株式会社　関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 (シーノ大宮ノースウィング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 前第２四半期 連結累計期間	第152期 当第２四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日	自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
売上高	（百万円）	549,646	552,023	1,218,118
経常利益	（百万円）	8,782	8,250	24,043
四半期(当期)純利益	（百万円）	3,462	1,485	10,883
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△6,112	82	△1,165
純資産額	（百万円）	288,506	287,874	290,598
総資産額	（百万円）	1,394,901	1,378,915	1,395,493
１株当たり四半期(当期)純利益	（円）	3.06	1.30	9.58
潜在株式調整後 １株当たり四半期(当期)純利益	（円）	―	―	9.56
自己資本比率	（%）	20.6	20.8	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△18,943	△43,409	118,894
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△6,853	△5,038	△3,902
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,250	△10,182	△64,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	（百万円）	124,197	143,334	203,674

回次		第151期 前第２四半期 連結会計期間	第152期 当第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日	自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	3.60	0.18

（注）　１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の経営指標等の推移については記載していない。
　　２　売上高には、消費税等は含まれていない。
　　３　第151期前第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理している。

２　【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

第２ ［事業の状況］における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

日本経済は、東日本大震災による落ち込みから、生産や輸出が回復するなど予想を上回るペースで立ち直る兆しが見られたが、円高が続いていることや欧米景気の悪化懸念等により、先行きの不透明感は増しつつある。

国内建設市場は、復旧関連需要とリーマンショック後の投資急減の反動から、需要回復の動きが見られたものの、本格的な復興事業は実施には至らず、民間部門においては受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続いている。

こうした状況のもと、当社グループの当第２四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

受注高については、主として当社の建築事業の増加により前年同期比6.4％増の5,591億円となり、また、売上高についても、同0.4％増の5,520億円となった。

利益については、売上総利益は前年同期比6.5％減の510億円、営業利益は同21.7％減の130億円、経常利益は同6.1％減の82億円、四半期純利益は同57.1％減の14億円となった。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが下半期、特に第４四半期に偏るという季節的変動要因がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第２四半期連結累計期間の経営成績は、全般的に低くとどまる傾向がある。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。なお、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、前第４四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行っているため、前年同期の各数値を組み替えた上で当第２四半期連結累計期間との比較を行っている。

①土木事業

受注高は当社の減少により前年同期比2.1％減の1,435億円となった。売上高は当社の減少により同13.7％減の1,420億円となったものの、当社の利益率改善により完成工事総利益が増加したことから、営業利益はほぼゼロ（前年同期は７億円の損失）となった。

②建築事業

受注高は当社の増加により前年同期比8.2％増の3,909億円となった。売上高は当社の増加により同6.6％増の3,901億円となったものの、当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同13.8％減の139億円となった。

③開発事業

受注高は前年同期比10.0％増の307億円、売上高は同2.5％減の271億円、営業損失は17億円（前年同期は６億円の利益）となった。

④その他

受注高は前年同期比11.0％減の241億円、売上高は同12.0％減の233億円、営業利益は38.4％増の８億円となった。

(2)財政状態

①資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比1.2％・165億円減少し、1兆3,789億円となった。

②負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比1.3％・138億円減少し、1兆910億円となった。

③純資産の状況

純資産は、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比0.9％・27億円減少し、2,878億円となった。

(3)経営成績

①売上高

売上高は、主として当社の建築事業の増加により前年同期比0.4％増の5,520億円となった。

②営業利益及び経常利益

営業利益は、主として当社の開発事業の減益により売上総利益が減少したことから、前年同期比21.7％減の130億円となった。

経常利益は、営業利益が悪化したものの、為替差損の減少により営業外費用が減少したことから前年同期比6.1％減の82億円となった。

③四半期純利益

四半期純利益は、法人税等の負担が増加したことから、前年同期比57.1％減の14億円となった。

(4)キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により、当第２四半期連結累計期間の収支は434億円の支出超（前年同期は189億円の支出超）となった。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当第２四半期連結累計期間の収支は50億円の支出超（前年同期は68億円の支出超）となった。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当第２四半期連結累計期間の収支は101億円の支出超（前年同期は32億円の支出超）となった。

以上により、当第２四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は1,433億円（前連結会計年度末比603億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は4,649億円（同71億円減）となった。

(5)対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は36億円である。

なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、土木事業及び建築事業において、かねてからの需要の縮小傾向と供給過剰構造に加え、円高や電力供給制約など国内投資環境の悪化により民間建設投資が更に減少した場合、価格競争が再燃することが懸念される。

こうした状況において、2010年2月より最優先の経営課題として取組みを進めている「収益力のアップ」と「財務体質の強化」につき、その取組みを一層強化することにより目標利益を達成する所存である。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年９月30日	―	1,140,268,860	―	112,448	―	56,538

(6) 【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	68,423	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	50,099	4.39
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	33,599	2.95
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	27,600	2.42
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	27,549	2.42
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	23,180	2.03
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目６番１号	17,604	1.54
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	16,108	1.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	14,238	1.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	12,766	1.12
計	―	291,169	25.54

（注） 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年９月６日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年８月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号	32,526	2.85
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番１号	24,362	2.14
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番１号	1,266	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号ミッドタウン・タワー	32,685	2.87
計	―	90,839	7.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式1,131,596,000	1,131,596	―
単元未満株式	普通株式 7,981,860	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860	―	―
総株主の議決権	―	1,131,596	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権６個)含まれている。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が605株含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番１号	691,000	―	691,000	0.06
計	―	691,000	―	691,000	0.06

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	203,995	144,038
受取手形・完成工事未収入金等	292,757	304,381
未成工事支出金	108,595	130,438
たな卸不動産	※1 149,280	※1 156,136
その他のたな卸資産	※2 10,184	※2 11,170
その他	83,158	90,997
貸倒引当金	△504	△630
流動資産合計	847,467	836,534
固定資産		
有形固定資産		
土地	155,184	156,726
その他（純額）	76,815	75,209
有形固定資産合計	231,999	231,935
無形固定資産	7,434	7,325
投資その他の資産		
投資有価証券	194,924	192,918
その他	131,600	125,048
貸倒引当金	△17,932	△14,846
投資その他の資産合計	308,591	303,120
固定資産合計	548,025	542,381
資産合計	1,395,493	1,378,915

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	365,024	326,734
短期借入金	214,226	218,423
コマーシャル・ペーパー	－	24,996
1年内償還予定の社債	22,200	12,200
未成工事受入金	100,303	120,019
完成工事補償引当金	1,975	2,008
工事損失引当金	10,619	11,260
その他	93,701	104,553
流動負債合計	808,052	820,195
固定負債		
社債	40,600	49,500
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	175,006	139,802
退職給付引当金	29,564	30,746
役員退職慰労引当金	642	460
関係会社事業損失引当金	305	－
環境対策引当金	284	228
その他	30,438	30,108
固定負債合計	296,842	270,845
負債合計	1,104,894	1,091,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	83,857	82,516
自己株式	△193	△194
株主資本合計	290,282	288,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,320
繰延ヘッジ損益	△138	△209
土地再評価差額金	△2,483	△2,506
為替換算調整勘定	△3,063	△3,010
その他の包括利益累計額合計	△892	△2,405
少数株主持分	1,209	1,339
純資産合計	290,598	287,874
負債純資産合計	1,395,493	1,378,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高		
完成工事高	494,079	497,786
開発事業等売上高	55,566	54,237
売上高合計	549,646	552,023
売上原価		
完成工事原価	449,469	454,230
開発事業等売上原価	45,576	46,719
売上原価合計	495,045	500,949
売上総利益		
完成工事総利益	44,610	43,555
開発事業等総利益	9,990	7,518
売上総利益合計	54,601	51,074
販売費及び一般管理費	※1 37,938	※1 38,028
営業利益	16,662	13,046
営業外収益		
受取配当金	1,496	1,501
その他	877	700
営業外収益合計	2,374	2,202
営業外費用		
支払利息	4,319	3,855
為替差損	4,010	2,527
その他	1,924	614
営業外費用合計	10,254	6,997
経常利益	8,782	8,250
特別利益		
前期損益修正益	※2 1,164	－
固定資産売却益	13	28
関係会社株式売却益	－	36
その他	199	8
特別利益合計	1,377	73
特別損失		
投資有価証券評価損	331	1,585
減損損失	2,786	4
その他	964	438
特別損失合計	4,082	2,027
税金等調整前四半期純利益	6,076	6,295
法人税等	2,659	4,816
少数株主損益調整前四半期純利益	3,417	1,479
少数株主損失（△）	△44	△6
四半期純利益	3,462	1,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,417	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,131	△1,463
繰延ヘッジ損益	△116	△71
為替換算調整勘定	△276	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	14
その他の包括利益合計	△9,529	△1,396
四半期包括利益	△6,112	82
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,982	△4
少数株主に係る四半期包括利益	△130	86

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,076	6,295
減価償却費	4,223	3,838
減損損失	2,786	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,100	△2,960
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△942	640
退職給付引当金の増減額（△は減少）	818	1,188
受取利息及び受取配当金	△1,809	△1,759
支払利息	4,319	3,855
為替差損益（△は益）	4,010	2,527
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	331	1,585
売上債権の増減額（△は増加）	91,054	△11,680
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△19,922	△21,850
たな卸不動産の増減額（△は増加）	△14,779	△6,856
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,086	△38,216
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△4,863	19,731
その他	△29,683	3,582
小計	△12,565	△40,074
利息及び配当金の受取額	1,737	1,776
利息の支払額	△4,211	△3,957
法人税等の支払額	△3,903	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,943	△43,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,881	△1,768
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	96	723
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,429	△4,121
有形及び無形固定資産の売却による収入	400	777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△100
その他	△39	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,853	△5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,268	△14,994
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△21,990	24,996
長期借入れによる収入	47,300	28,840
長期借入金の返済による支出	△33,162	△44,853
社債の発行による収入	14,935	9,955
社債の償還による支出	△1,100	△11,100
配当金の支払額	△2,725	△2,848
その他	△238	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,250	△10,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,684	△1,709
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,731	△60,339
現金及び現金同等物の期首残高	155,929	203,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　124,197	※1　143,334

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 株式を売却した㈱ホテルプリシード名古屋は第１四半期連結会計期間より、清算した大成スタッフサービス㈱は当第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（税金費用の計算） 税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
※１　たな卸不動産の内訳 販売用不動産　65,251 百万円 開発事業支出金　84,028 計　149,280	※１　たな卸不動産の内訳 販売用不動産　67,212 百万円 開発事業支出金　88,923 計　156,136
※２　その他のたな卸資産の内訳 その他事業支出金　8,589 百万円 材料貯蔵品　1,594 計　10,184	※２　その他のたな卸資産の内訳 その他事業支出金　9,078 百万円 材料貯蔵品　2,091 計　11,170
３　偶発債務 (1)保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。 大成富士山南陵開発㈱　6,000 百万円 ヨーロッパハウス（同）　4,662 その他10件　2,289 計　12,951 (2)追加出資義務 下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。 駿河台開発特定目的会社　15,680 百万円 特定目的会社アゼリアヒルズ　2,900 計　18,580 なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。	３　偶発債務 (1)保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。 大成富士山南陵開発㈱　6,000 百万円 その他９件　1,739 計　7,739 (2)追加出資義務 下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。 駿河台開発特定目的会社　15,680 百万円 特定目的会社アゼリアヒルズ　2,800 計　18,480 なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※１　このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　14,593 百万円	※１　このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　14,163 百万円
※２　前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入　579 百万円 償却済債権取立額　119 その他　465 計　1,164	――――――

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年９月30日現在） 現金預金勘定　125,085 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△888 現金及び現金同等物　124,197	※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成23年９月30日現在） 現金預金勘定　144,038 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△704 現金及び現金同等物　143,334

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１　配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	2,725	2.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

（２）　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日取締役会	普通株式	2,849	2.50	平成22年９月30日	平成22年12月６日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

四半期連結財務諸表提出会社は、平成22年４月１日付で、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社である有楽土地㈱を株式交換により完全子会社としている。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本準備金が10,253百万円（連結子会社に対する株式交付による資本準備金の増加分36百万円を含めていない。）増加している。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（２）　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日取締役会	普通株式	2,848	2.50	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,138	346,923	23,929	524,991	24,655	549,646	―	549,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,507	19,145	602	30,255	5,224	35,480	△35,480	―
計	164,645	366,069	24,531	555,246	29,879	585,126	△35,480	549,646
セグメント利益又は損失（△）	△749	16,166	△1,205	14,211	2,526	16,738	△75	16,662

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去等△46百万円、のれん償却額△28百万円が含まれている。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「開発事業」セグメントにおいて事業用資産の減損損失を1,075百万円、「その他」において事業用資産の減損損失を1,892百万円、「調整額」として△180百万円をそれぞれ計上している。

なお、当第２四半期連結累計期間における減損損失計上額は、2,786百万円である。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,497	372,631	26,429	531,558	20,465	552,023	―	552,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,569	17,495	698	27,763	2,918	30,682	△30,682	―
計	142,066	390,127	27,127	559,321	23,384	582,705	△30,682	552,023
セグメント利益又は損失（△）	31	13,943	△1,785	12,189	884	13,073	△27	13,046

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△27百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、のれん償却額△28百万円が含まれている。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

四半期連結財務諸表提出会社の都市開発本部が管理する一部の不動産賃貸事業等は、前第３四半期連結累計期間まで「その他」の区分に含めていたが、前第４四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行い、「開発事業」へ変更している。

なお、当第２四半期連結累計期間と同様の事業区分による前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、次のとおりである。

（１）　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,138	346,923	27,173	528,235	21,410	549,646	―	549,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,507	19,145	661	30,315	5,164	35,480	△35,480	―
計	164,645	366,069	27,835	558,550	26,575	585,126	△35,480	549,646
セグメント利益又は損失（△）	△749	16,166	681	16,099	638	16,738	△75	16,662

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去等△46百万円、のれん償却額△28百万円が含まれている。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（２）　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「開発事業」セグメントにおいて事業用資産の減損損失を1,178百万円、「その他」において事業用資産の減損損失を1,788百万円、「調整額」として△180百万円をそれぞれ計上している。

なお、当第２四半期連結累計期間における減損損失計上額は、2,786百万円である。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益	3.06円	1.30円
（算定上の基礎）		
四半期純利益　（百万円）	3,462	1,485
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株主に係る四半期純利益　（百万円）	3,462	1,485
普通株式の期中平均株式数　（千株）	1,131,781	1,139,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――――――	――――――

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

①決議年月日	平成23年11月10日
②中間配当金の総額	2,848,943,138円
③１株当たりの額	2.50円
④支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月５日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

大成建設株式会社

代表取締役社長　山　内　隆　司　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮　隆　雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星　長　徹　也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草　野　和　彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　内　隆　司
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 （大阪市中央区南船場一丁目14番10号） 大成建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 （ＪＲセントラルタワーズ内）） 大成建設株式会社　横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目６番３号 （MMパークビル内）） 大成建設株式会社　千葉支店 （千葉市中央区新町1000番地（センシティタワー内）） 大成建設株式会社　関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 （シーノ大宮ノースウィング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内隆司は、当社の第152期第２四半期(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。